

モンゴル経済概況

(2019年1～3月)

2019年6月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

1. モンゴルの基礎データ
2. 最近の政治経済動向
3. GDP成長率の推移
4. 貿易の推移
5. 名目鉱工業生産の推移
6. 貨物輸送量
7. 物価(CPI)
8. 歳入・歳出の推移
9. 貸出残高
10. M2の推移
11. 対ドル・対円の為替レート
12. 外貨準備高
13. 主要輸出入品目
14. 主要輸出相手国
15. 主要輸入相手国
16. 主要国・地域別直接投資額
17. 主要国・地域別投資企業数
18. 主要業種別投資企業数
19. モンゴル企業の動向事例
20. 日本からの直接投資
21. 日本との貿易概況

1. モンゴルの基礎データ

国名：モンゴル国

面積：156万6,600平方キロメートル

人口：323万9,500人(2018年末現在)

首都：ウランバートル

民族：モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等

言語：モンゴル語（公用語）、カザフ語

宗教：チベット仏教等（1992年2月の新憲法は信教の自由を保障）

政体：共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

行政区分：21県と1特別行政区

通貨：トゥグルク（100トゥグルク=約4.21円）

（2019年4月30日現在）

2.最近の政治経済動向

東進鉄道(タワントルゴイ～ズーンバヤン間)の建設を決定

4月10日の閣議でタワントルゴイ～ズーンバヤン間414kmの鉄道を建設することを決定した。また、5月24日にはズーンバヤン近郊でバートルガ大統領臨席の下、同鉄道建設の着工式が行われた。

総工費は7,800億トゥグルク(約325億円)で、このうち7,500億トゥグルク(約313億円)は1回限りの無利子国債を非公開で発行して調達する。

なお、同工事は徴兵した兵士を労働力として活用することで、通常の3分の1の費用で建設できるとされている。

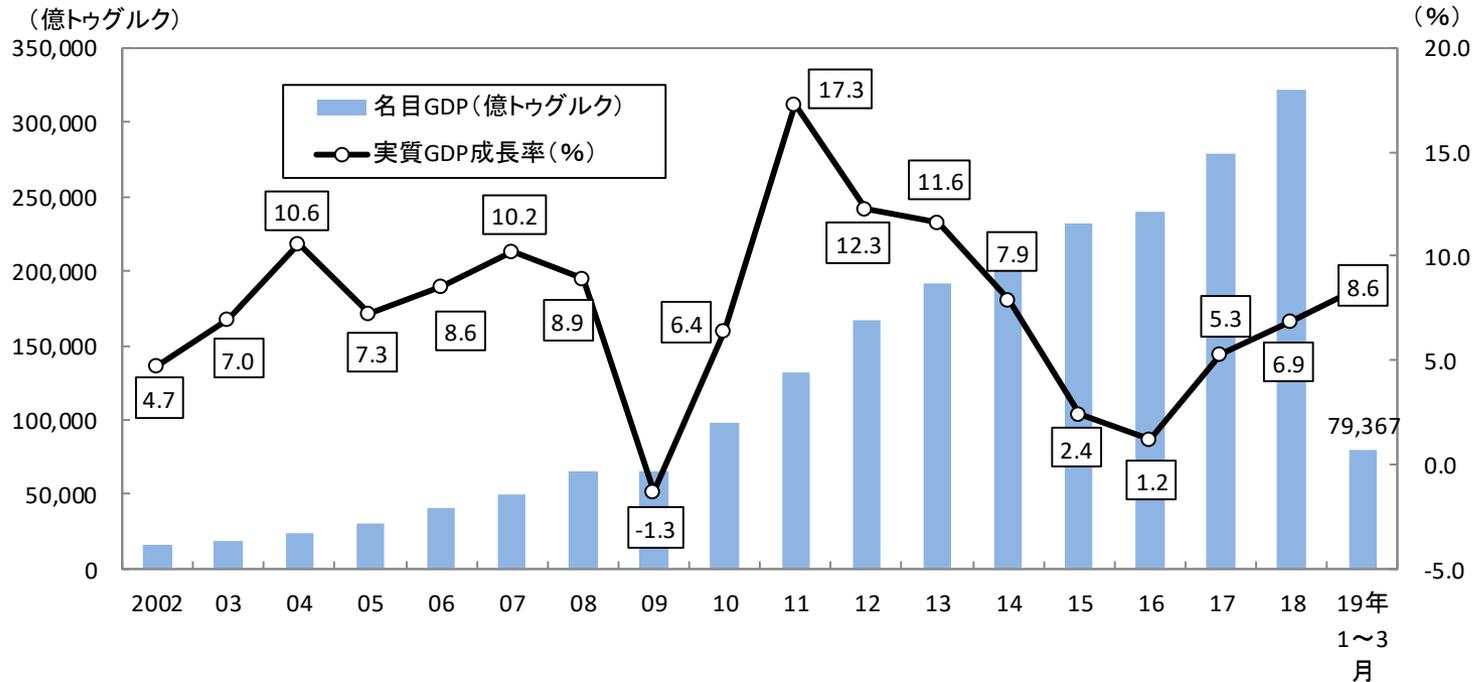
ズーンバヤンまでを結ぶ同鉄道が完成すれば、北はロシア国境へ、南は中国国境へ鉄道で輸送が可能となり、オユトルゴイ、タワントルゴイ、ツァガンソブラガ等の大規模鉱山の製品を第3国市場へ輸出拡大することが期待される。

(出所:モンゴル政府ホームページ <https://zasag.mn/news/view/22213>)

3.GDP成長率の推移

モンゴルの2019年第1四半期における実質GDP成長率は8.6%で、前年同期(6.2%)より2.4ポイント上昇した。

名目GDPは前年同期比17.0%増の7兆9,367億トゥグルクだった。国家統計局は経済成長率が回復した背景として、サービス業(特に卸売・小売業)、製造業、建設業の好調を挙げた。

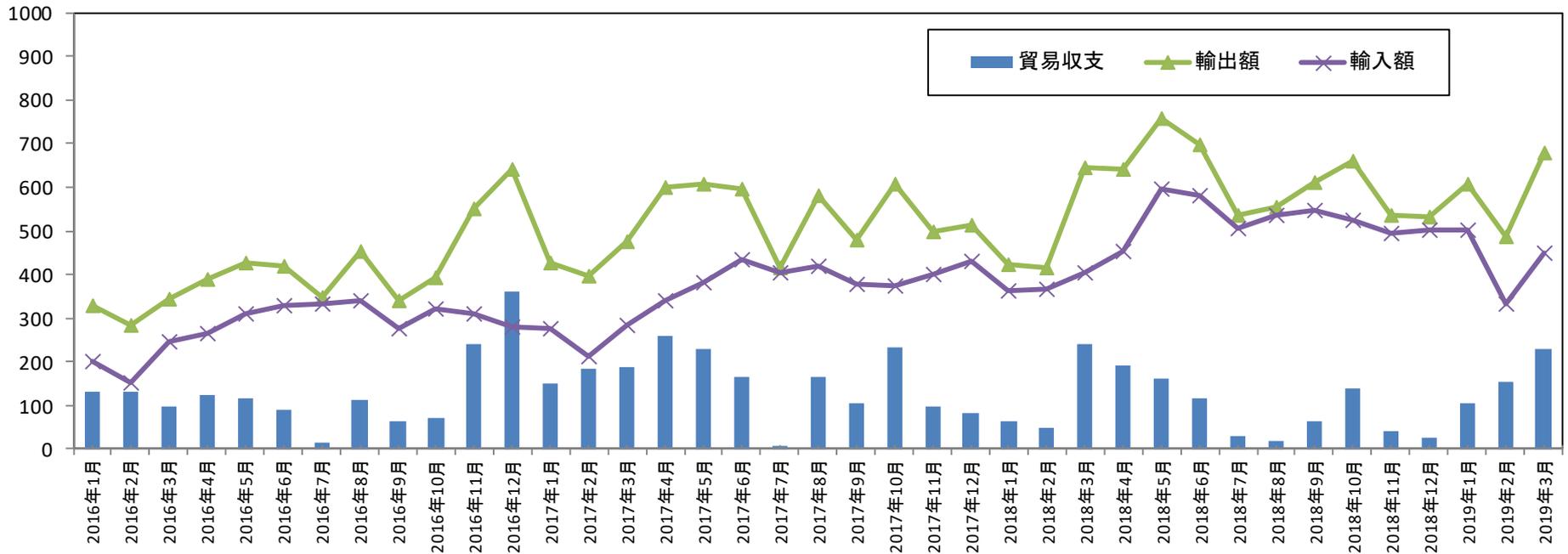


注: 2017年は暫定値、2018年、2019年は速報値
出所: 国家統計局

4.貿易の推移

2019年1～3月における貿易総額は、前年同期比17.0%増の30.6億ドルに達した。貿易総額のうち、輸出額は19.5%増の17.7億ドル、輸入額は13.7%増の12.9億ドルとなった。

(100万ドル)



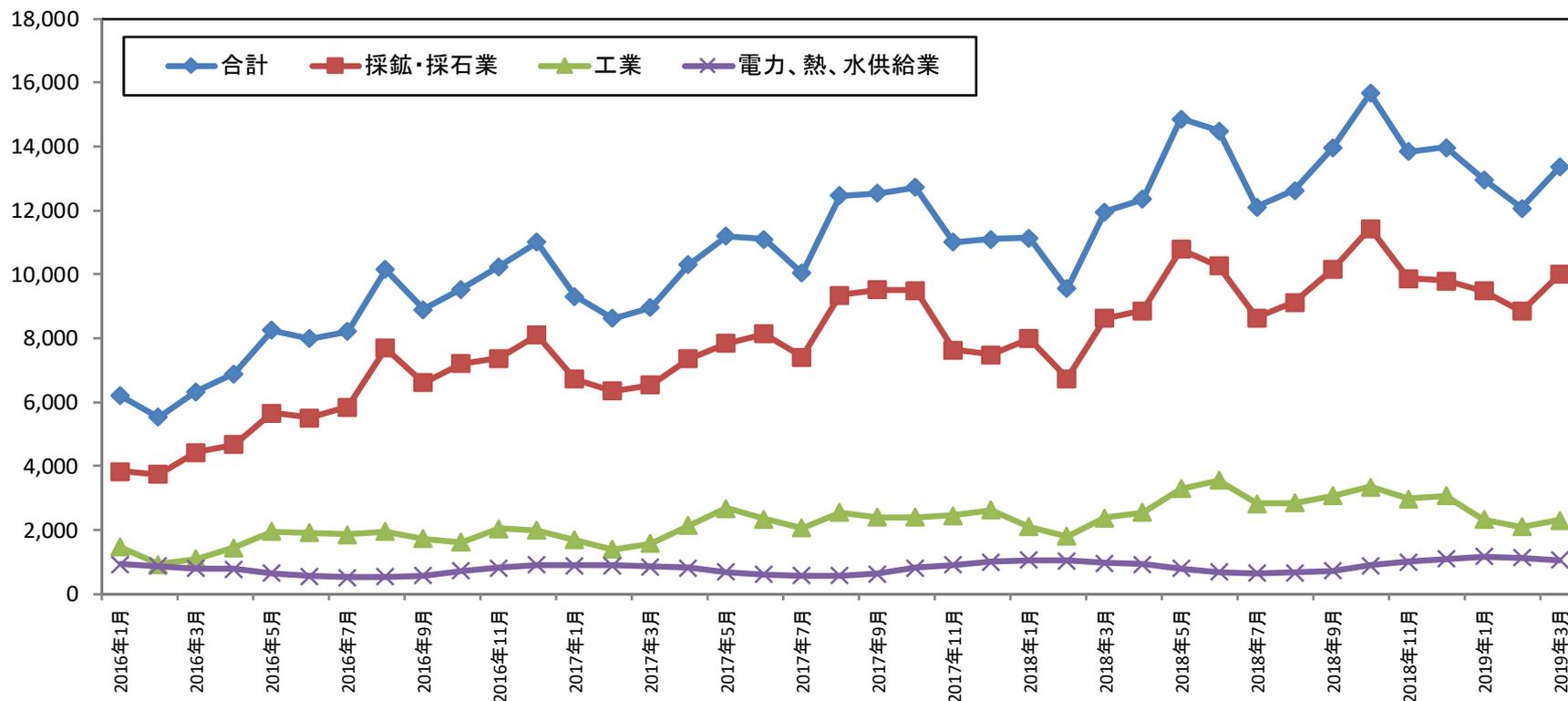
出所：国家統計局

注：2018年,2019年は速報値

5. 名目鉱工業生産の推移

2019年1～3月における鉱工業生産額は、前年同期比17.5%増の3兆8,399億トウグルクとなった。採鉱・採石業の生産額が21.3%増と増加し、特に石炭の生産額が64.9%増と大幅増となったことが主な要因である。

(億トウグルク)

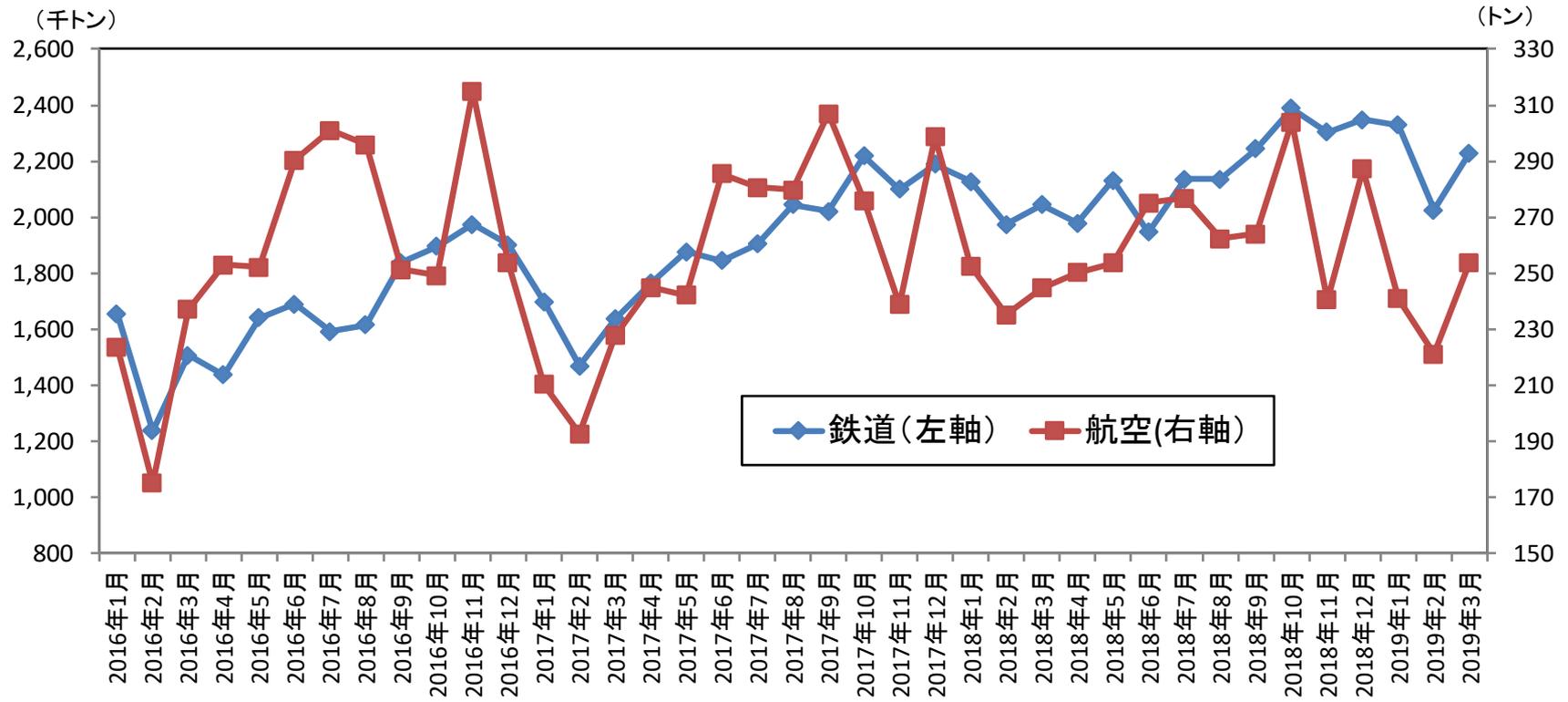


出所: 国家統計局

2018年, 2019年は速報値

6.貨物輸送量

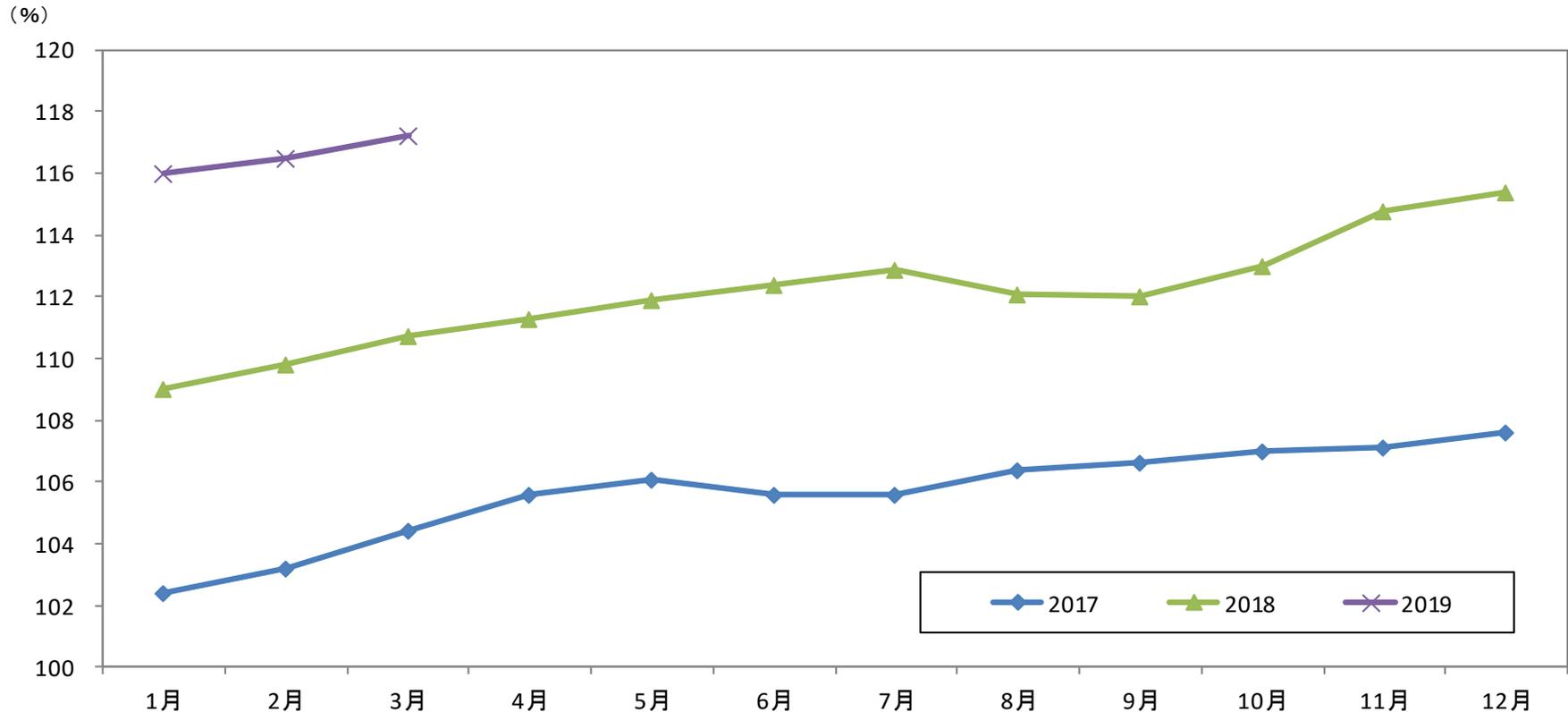
2019年1～3月における鉄道貨物輸送量は、前年同期比7.1%増の658万トン、航空貨物輸送量は、2.2%減の716トンだった。



出所: 国家統計局
2019年は速報値

7.物価(CPI)

2019年3月のCPI(全国)は前月比0.7%上昇、前年同月比6.7%上昇した。上昇の主な要因は食品・飲料(前年同月比8.2%)、酒類・タバコ(4.1%)、交通(4.9%)、住居・光熱水道・燃料(8.7%)、医療(9.9%)の価格上昇であった。

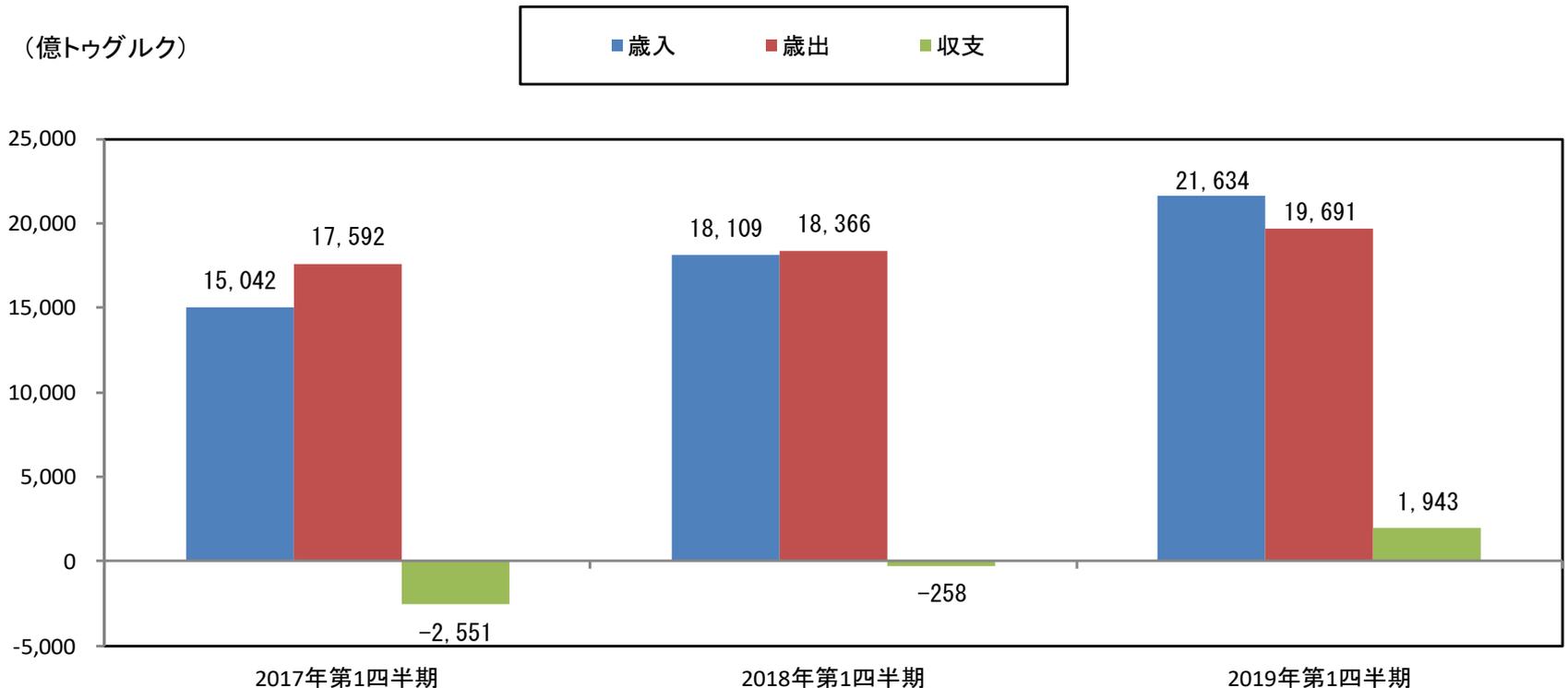


出所: 国家統計局

注: 2015年末を100%とする指数

8.歳入・歳出の推移

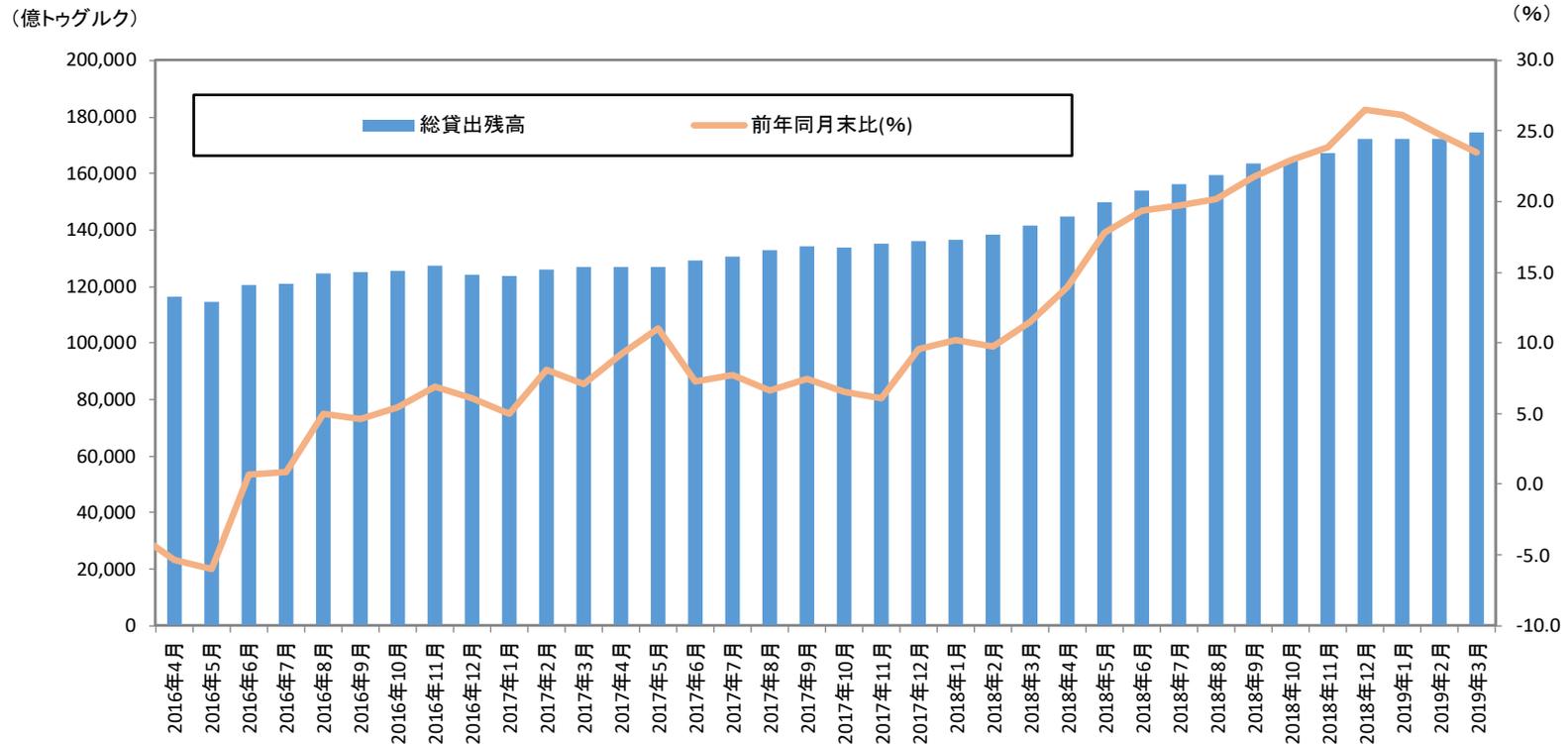
2019年第1四半期における政府の歳入は2兆1,634億トウグルク、歳出は1兆9,691億トウグルクとなった。財政収支は、1,943億トウグルクの黒字となった。



出所: 国家統計局
注: 2019年は速報値

9.貸出残高

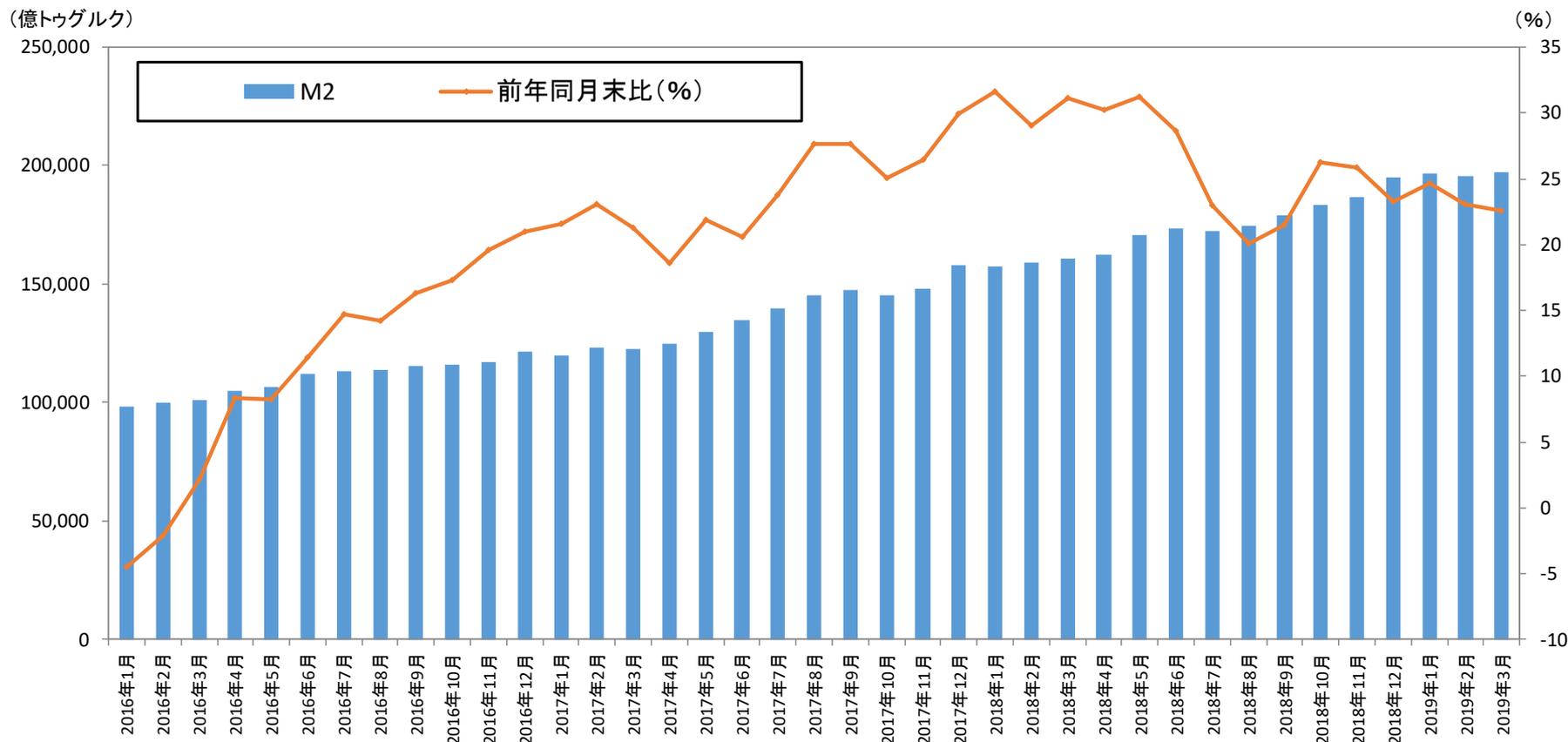
2019年3月末時点の総貸出残高は、前年同月末比23.5%増の17兆4,619億トゥグルクだった。



出所: モンゴル銀行

10.M2の推移

2019年3月末のマネーサプライ(M2)は、前年同月末比22.6%増の19兆6,996億トゥグルクだった。



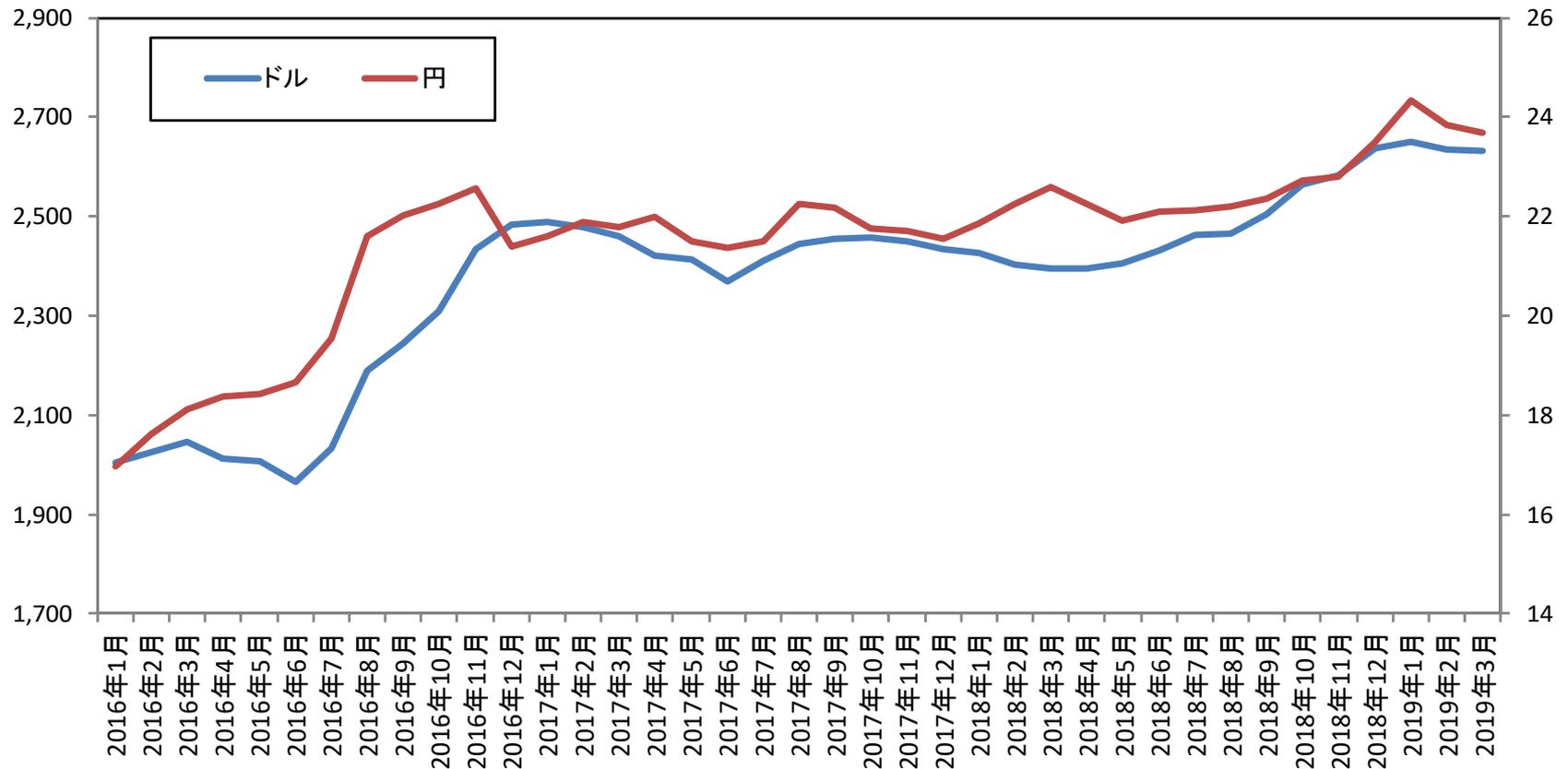
出所:モンゴル銀行

11. 対ドル・対円の為替レート

2019年3月は前月比で対円、対ドル共にトゥグルク高となり、1円23.68トゥグルク、1ドル2,633トゥグルクだった。

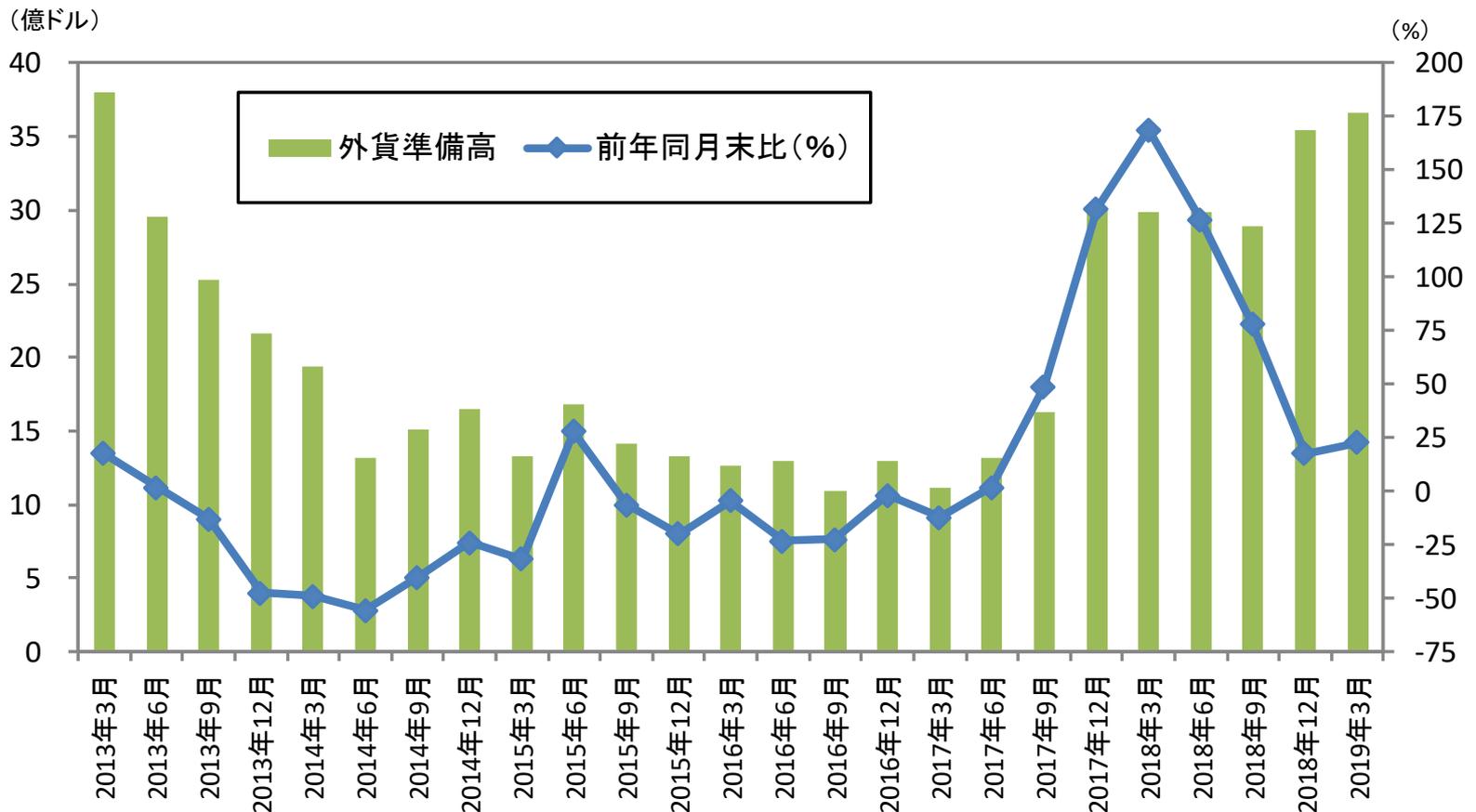
(トゥグルク/ドル)

(トゥグルク/円)



12.外貨準備高

2019年第1四半期末時点におけるグロス外貨準備高は、前年同月末比22.7%増の36億6,000万ドルとなった。



13. 主要輸出入品目

2019年1～3月の主要輸出品目のうち、石炭が前年同期比25.2%増加した。輸入品目では、自動車およびその部品の輸入額が56.8%増加した。

(単位: 100万ドル)

| 品目 | 2017年1～3月 | 2018年1～3月 | 2019年1～3月 | 前年同期比 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 輸出 | 1,299.9 | 1,482.4 | 1,771.7 | 19.5% |
| 鉱物 | 1,159.9 | 1,252.5 | 1,478.9 | 18.1% |
| 石炭 | 541.3 | 514.5 | 644.2 | 25.2% |
| 卑金属およびその製品 | 24.1 | 24.5 | 15.3 | -37.4% |
| 皮革および毛皮並びにこれらの製品 | 10.5 | 6.3 | 4.4 | -30.4% |
| 生地およびその製品 | 24.6 | 26.8 | 32.5 | 21.5% |
| 石、人造石、貴金属および宝石 | 43.7 | 124.5 | 196.0 | 57.4% |
| 輸入 | 776.2 | 1,130.5 | 1,285.7 | 13.7% |
| 食料品 | 71.5 | 89.3 | 87.1 | -2.4% |
| 鉱物 | 192.0 | 278.8 | 315.4 | 13.1% |
| ガソリン | 59.2 | 58.7 | 77.4 | 31.7% |
| ディーゼル | 79.6 | 133.8 | 163.0 | 21.8% |
| 卑金属およびその製品 | 44.6 | 87.9 | 94.0 | 6.9% |
| 自動車およびその部品 | 96.9 | 154.6 | 242.5 | 56.8% |
| 機械器具、電気製品 | 175.5 | 251.3 | 281.3 | 11.9% |

2019年1～3月は速報値

出所: 国家統計局

14. 主要輸出相手国

2019年1～3月における主要輸出相手国のうち、輸出金額で1位の中国は前年同期比16.8%増、構成比は85.8%(2.0ポイント低下)となった。

| 国名 | 2017年1～3月 | | 2018年1～3月 | | 2019年1～3月 | | |
|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|--------|
| | 金額(千ドル) | 構成比(%) | 金額(千ドル) | 構成比(%) | 金額(千ドル) | 伸び率(%) | 構成比(%) |
| 合計 | 1,299,905.8 | 100.0 | 1,482,411.0 | 100.0 | 1,771,683.0 | 19.5 | 100.0 |
| 中国 | 1,207,686.7 | 92.9 | 1,301,729.5 | 87.8 | 1,520,354.3 | 16.8 | 85.8 |
| 英国 | 57,405.7 | 4.4 | 131,953.0 | 8.9 | 204,709.1 | 55.1 | 11.6 |
| ロシア | 10,822.8 | 0.8 | 17,257.2 | 1.2 | 14,879.5 | -13.8 | 0.8 |
| シンガポール | 5,817.7 | 0.4 | 7,953.4 | 0.5 | 7,363.4 | -7.4 | 0.4 |
| 韓国 | 1,043.1 | 0.1 | 1,832.8 | 0.1 | 5,970.4 | 225.8 | 0.3 |
| 日本 | 2,503.3 | 0.2 | 2,825.4 | 0.2 | 2,826.6 | 0.0 | 0.2 |
| イタリア | 5,109.8 | 0.4 | 2,265.6 | 0.2 | 2,707.5 | 19.5 | 0.2 |
| イラン | 689.6 | 0.1 | 683.1 | 0.0 | 2,404.2 | 252.0 | 0.1 |
| ベトナム | 245.9 | 0.0 | 1,097.7 | 0.1 | 2,178.3 | 98.4 | 0.1 |
| ドイツ | 2,581.9 | 0.2 | 5,047.1 | 0.3 | 1,675.5 | -66.8 | 0.1 |
| 米国 | 1,933.1 | 0.1 | 1,212.9 | 0.1 | 1,281.9 | 5.7 | 0.1 |
| タイ | 247.2 | 0.0 | 379.3 | 0.0 | 1,186.7 | 212.9 | 0.1 |
| その他 | 3,819.2 | 0.3 | 8,174.2 | 0.6 | 4,145.6 | -49.3 | 0.2 |

注:2019年1～3月は速報値

出所: 国家統計局

15.主要輸入相手国

2019年1～3月における輸入総額は前年同期比13.7%増加した。主要輸入相手15カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約6割を占める。日本は第3位で約1割を占める。

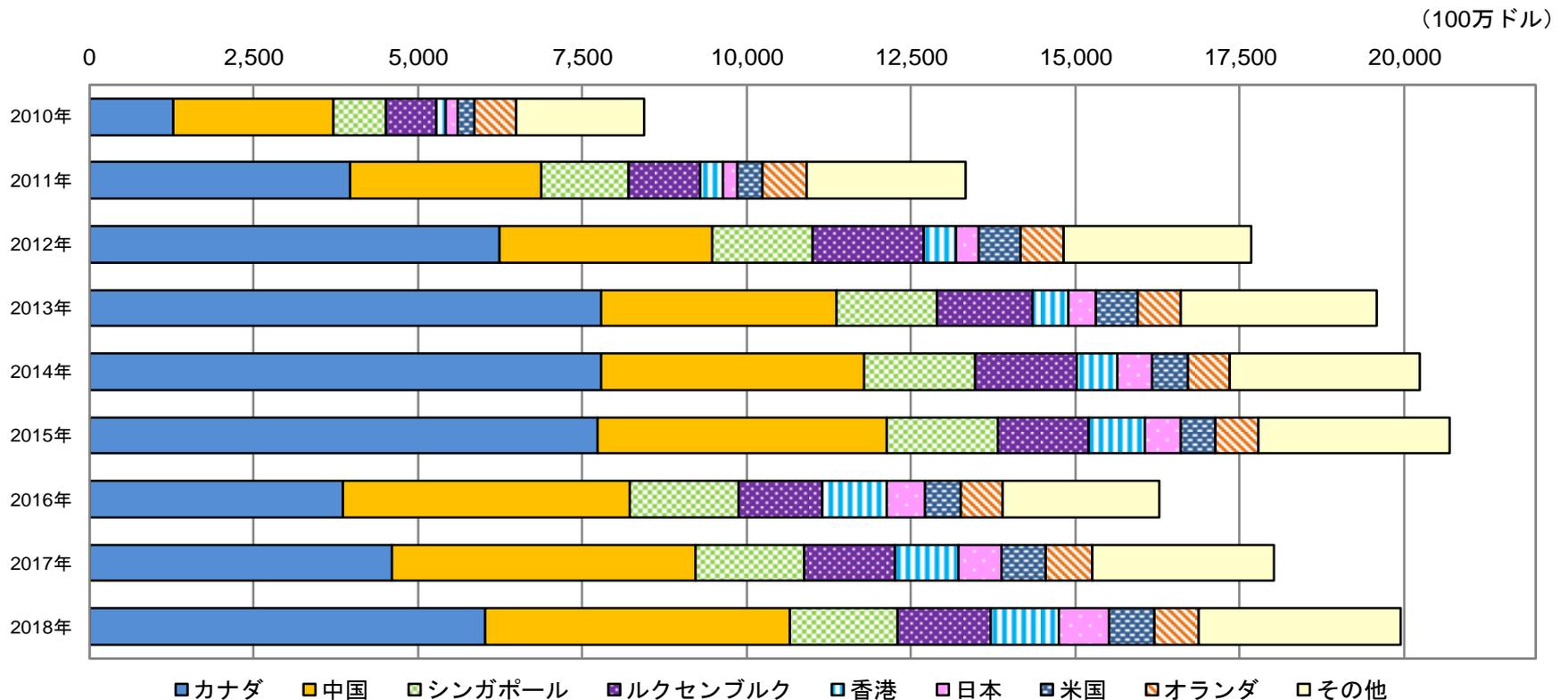
| 国名 | 2017年1～3月 | | 2018年1～3月 | | 2019年1～3月 | | |
|--------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|--------|--------|
| | 金額(千ドル) | 構成比(%) | 金額(千ドル) | 構成比(%) | 金額(千ドル) | 伸び率(%) | 構成比(%) |
| 合計 | 776,227.0 | 100.0 | 1,130,469.8 | 100.0 | 1,285,740.7 | 13.7 | 100.0 |
| 中国 | 228,463.8 | 29.4 | 359,314.3 | 31.8 | 372,597.5 | 3.7 | 29.0 |
| ロシア | 230,162.8 | 29.7 | 361,257.9 | 32.0 | 363,001.5 | 0.5 | 28.2 |
| 日本 | 74,730.1 | 9.6 | 98,904.6 | 8.7 | 139,793.4 | 41.3 | 10.9 |
| 米国 | 27,821.2 | 3.6 | 43,972.4 | 3.9 | 109,587.0 | 149.2 | 8.5 |
| 韓国 | 35,785.6 | 4.6 | 46,816.3 | 4.1 | 53,514.3 | 14.3 | 4.2 |
| ドイツ | 23,229.5 | 3.0 | 33,016.1 | 2.9 | 45,928.8 | 39.1 | 3.6 |
| 豪州 | 5,396.4 | 0.7 | 10,337.3 | 0.9 | 14,466.9 | 39.9 | 1.1 |
| カナダ | 3,149.3 | 0.4 | 7,056.3 | 0.6 | 13,891.3 | 96.9 | 1.1 |
| ベトナム | 7,324.0 | 0.9 | 10,698.9 | 0.9 | 12,526.0 | 17.1 | 1.0 |
| マレーシア | 6,937.2 | 0.9 | 9,426.2 | 0.8 | 11,401.7 | 21.0 | 0.9 |
| イタリア | 8,498.7 | 1.1 | 10,140.2 | 0.9 | 10,300.9 | 1.6 | 0.8 |
| ポーランド | 10,028.6 | 1.3 | 9,128.5 | 0.8 | 9,787.6 | 7.2 | 0.8 |
| トルコ | 6,788.0 | 0.9 | 8,266.7 | 0.7 | 9,067.6 | 9.7 | 0.7 |
| スウェーデン | 10,482.3 | 1.4 | 7,613.3 | 0.7 | 8,599.7 | 13.0 | 0.7 |
| インド | 5,928.3 | 0.8 | 10,289.8 | 0.9 | 8,113.0 | -21.2 | 0.6 |
| その他 | 91,500.8 | 11.8 | 104,230.9 | 9.2 | 103,163.5 | -1.0 | 8.0 |

注:2019年1～3月は速報値

出所:国家統計局

16.主要国・地域別直接投資額

2018年末の直接投資額(累計)は、200億ドルとなった。主要国別ではカナダ、中国、シンガポール、ルクセンブルク、香港の5カ国・地域からの直接投資が147億ドルで全体の74%を占めた。



出所：モンゴル銀行

17.主要国・地域別投資企業数

国家開発庁によると、2018年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万4,490社。このうち、中国が7,272社、全体の約5割を占めて最大。次いで韓国(2,464社)、ロシア(889社)、日本(625社)、米国(329社)等の順となっている。

なお、外務省が実施している海外在留邦人数調査統計(平成30年版(2017年10月))によると、日本企業の支店開設数:支店1社、駐在員事務所56社、現地法人化した企業等数:448社であった。

18.主要業種別投資企業数

2018年6月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが9,786社で全体の3分の2を占める。このほか、鉱業(453社)、エンジニア施設・建築材料生産(451社)、観光(421社)、輸送(243社)、軽工業(210社)、食料品生産(208社)、家畜産業の原料加工業(170社)、農業(170社)、情報通信(131社)等となっている。

19. モンゴル企業の動向事例

電気自動車の充電ステーションを試験的に無料開放

会社名:再生可能エネルギーセンター(国営企業)

事業内容:再生可能エネルギーの普及促進、啓蒙

設立:2005年にエネルギー省の外郭団体として発足、2009年に公社化

国営企業の再生可能エネルギーセンターが、2019年5月2日から環境にやさしい電気自動車の普及を促進するため、自社の電気自動車用充電ステーションを一般の電気自動車にも試験的に無料で開放している。

再生可能エネルギーセンターは国営企業初の試みとして、再生可能エネルギーを社内で発電し、電気自動車を社用車として利用し、国際規格に準拠した太陽電池屋上設置型電気自動車充電ステーションを稼働している。

同充電ステーションは屋上の太陽電池パネルで発電した電力で同時に2台の電気自動車を充電でき、電力が足りないときは電力系統から電力を供給できる。満充電までの時間は3~4時間である。

社内での電気自動車の利用開始以来、半年で約600リットル分のガソリン代、約120万トウグルク(約5万円)を節約している。

同充電ステーションは屋上に定格出力18.3kWの太陽電池パネルを設置し、1カ月あたり2,400kWhの電力を発電しており、社内の消費電力の60%を賅っている。

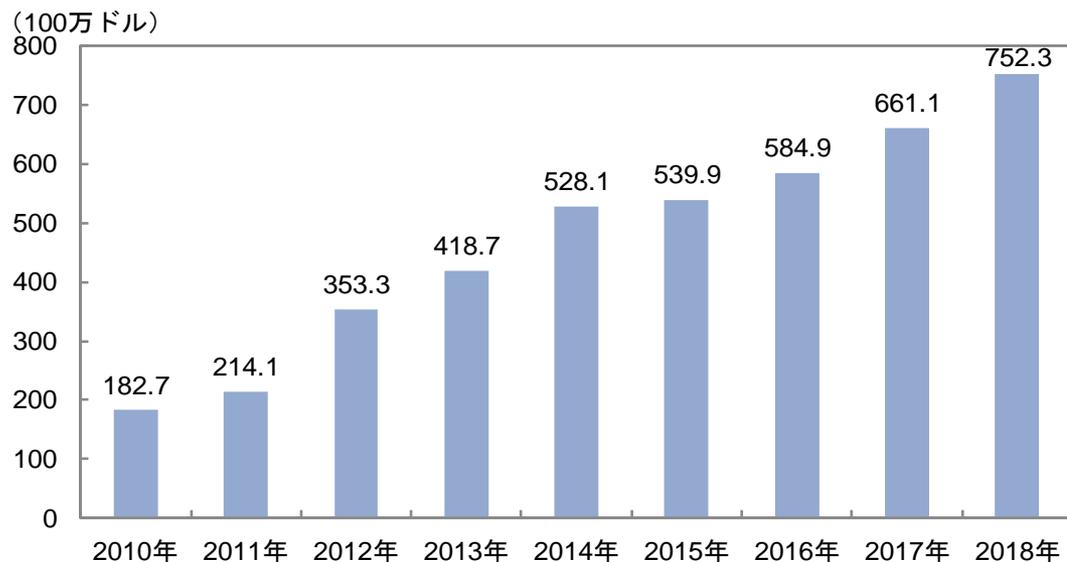
将来的には10~15kW分の太陽電池パネルを増設して自社の電力を100%自給する計画である。

出所:[再生可能エネルギーセンターウェブサイト](#)

20.日本からの直接投資

2018年末における日本からの直接投資額(累計)は、7億5,228万ドルとなった。
日本から進出した主要企業は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどの分野となっている。

モンゴル日本商工会に加盟している主要企業名(順不同)



出所：モンゴル銀行

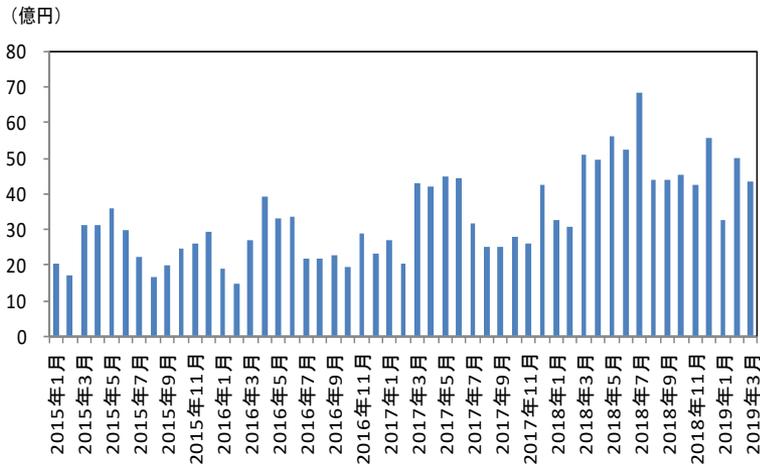
| | |
|----------------|-----------------------|
| 大日本土木 | 松坂屋建材 |
| 伊藤忠商事 | 日本工営 |
| 鴻池組 | シスメックス |
| 丸紅 | TDB Leasing |
| 住友商事 | 三井住友銀行 |
| 三井物産 | 三菱UFJ銀行 |
| MobiCom | 加藤運輸 |
| 双日 | KR |
| フロンティア証券 | トヨタ自動車 |
| 賛光精機 | FUSION CONSULTING |
| 三菱商事 | アポロビルディングサービス |
| 東海運 | 大正法律事務所 |
| 会沢高圧コンクリート | 東横イン |
| HIS | TOYOTA SALES MONGOLIA |
| 岩田地崎建設 | ウーノアクティブ |
| 原口総合法律事務所 | JT |
| Monnichi Today | 摂津倉庫 |
| メガテック | エイト森 |
| ユニメディア | 電通データアーティスト |
| | Cominix |

出所：[モンゴル日本商工会](#)

21. 日本との貿易概況

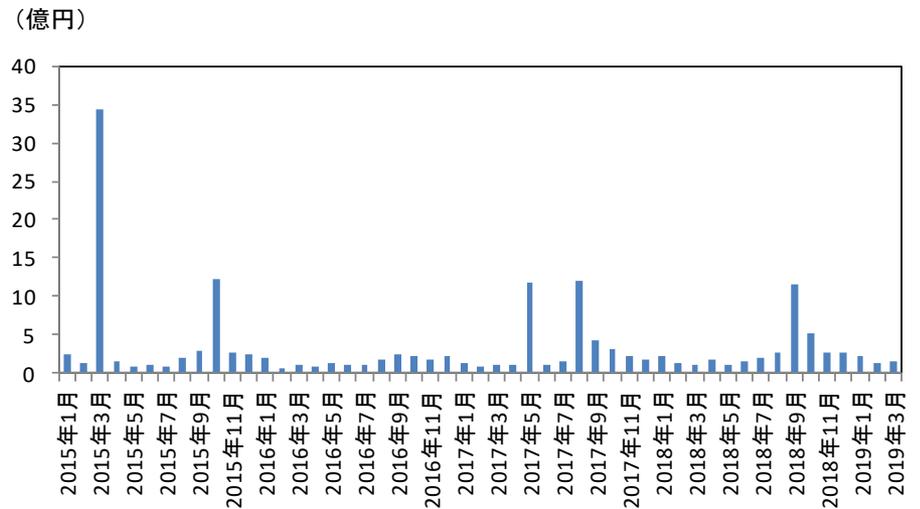
貿易額について日本側の統計をみると、2019年1～3月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比10.5%増の127億円、日本の対モンゴル輸入は同9.1%増の5億円となった。

日本の対モンゴル輸出



出所: 財務省貿易統計(日本)

日本の対モンゴル輸入



出所: 財務省貿易統計(日本)

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190007>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

禁無断転載